

第4章 採択機関における大学国際化のための手法

第5節 個別の研究テーマを中核とした国際展開

(1)有識者による概要	(藤井 輝夫) ……………	161
(2)採択機関による取組	(北海道大学) ……………	162
	(新潟大学) ……………	166
	(鳥取大学) ……………	169
	(長崎大学) ……………	172
(3)有識者による総合分析及び具体的提言	(藤井 輝夫) ……………	176

第4章 採択機関における大学国際化のための手法

第5節 個別の研究テーマを中核とした国際展開

(1)はじめに～個性・特色を活かした国際化へのアプローチ～

大学国際化に機関単位で取り組む際には、個々の大学が国際的な視野に立って自らの強みを意識し、その強みを最大限に活かすことが重要である。競争力のある個別研究テーマを中核にすれば、当該大学の国際的な存在感の醸成が図れるだけでなく、個別具体的な取組から得られる国際化のノウハウを全学的に浸透・展開することが期待できる。研究テーマの設定や国際化への取組内容については大学の規模やこれまでの実績等に応じて様々なケースが考えられるが、本節ではそのようなアプローチの具体例として、規模の大きい大学から比較的規模の小さい大学まで、いずれもそれぞれの個性・特色を活かした国際化への取組を概観し、個別の研究テーマを出発点とする大学国際化の手法の特性を整理・分析する。

(2) 採択機関による取組

北海道大学：「持続可能な開発」をテーマに掲げた大学国際化の先駆的モデルの開発・試行

(i) 背景・問題意識

北海道大学は、教育・研究・社会貢献の分野で国際的に特色ある活動を続けるために、世界でトップクラスの大学資源（人、情報、資金）を惹きつけ、それらを活用して国際社会に貢献することを、大学国際化の目的としてきた。2004年4月に国立大学法人化により、5つの総長室（国際交流、企画・経営、教育改革、研究戦略、施設・環境計画）が中心となって大学運営を行うこととし、このうち国際交流に関しては、担当理事・副学長を責任者とする国際交流室が機動的に活動できる体制とした。

そのような中、法人化前後の国際交流活動の成果として、2004年から2005年にかけていくつか成果が現れつつあったが、前述の目的を達するには、必ずしも充分であるとは言えず、3つの課題が認識された。

- ①国際的に競争力のある教育・研究が実践されていることを見える形にすること
- ②北海道大学を国際社会との親和性が高く、多様性に富んだ大学にすること
- ③学術成果を国際的に発信したり、国際協力へより積極的に参加したりすることにより、国際社会への貢献を強化すること

これら課題を解決するために北海道大学は、全学的に展開しうる国際化モデルをまず開発することとした。そこで、先駆的モデルを開発・試行する領域として「持続可能な開発」に焦点を当てる戦略をとった。

なぜなら、規模の大きな総合大学で「大学国際化」に取り組むには、組織面、制度面、人材面、そして教職員の認識面などあらゆる側面から取り組む必要があり、その改革にかかる業務は複雑で莫大であるという認識から、ハンドリングが可能なサイズの取組を通じて、全学モデルを作ることが賢明であるとの判断をしたためである。そこで、「持続可能な開発に係る研究・教育・国際貢献」に領域を定め、この領域において国際拠点化を目指した国際交流活動を集中的に行うプロセスを通じて、国際化に際して求められる課題を明らかにし、これらをひとつずつ解決していくことにした。この手法を取ることで結果的には、他の領域で国際展開を図る上で必要なノウハウが獲得できるとともに、国際的な拠点大学として備えるべきいくつかの機能が強化されると期待できる。つまり、領域を定めた集中的な国際交流活動によって、「大学国際化」を阻む壁に一点の突破口を開き、北海道大学全体の国際化を一気に加速させる戦略である。

北海道大学が「持続可能な開発」をテーマとして国際化の推進を図ることにした理由は、主に次のとおりである。

- ・「持続可能な開発」は緊急性の高い世界共通の課題であり、わが国の国際貢献が強く求められている領域である。
- ・「持続可能な開発」というテーマは、北海道大学の建学の精神である「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「実学の重視」、「全人教育」に合致する。

- ・「持続可能な開発」の実現には、文系と理系の知識を総動員する必要があるため、総合大学が取り組むのに相応しいテーマである。
- ・当該テーマに関し北海道大学では、国際的にレベルの高い研究実績を豊富に有しているため、戦略の導入によってさらに強みを活かすことができる。
- ・「持続可能な開発」を推進する国連機関や海外大学との連携が必須となるため、活動を通じて事務局をはじめとする学内の国際化基盤の強化が期待できる。

(ii) 取組

2005年に打ち出した「持続可能な開発」国際戦略に添って、北海道大学が行ってきた数多くの取組の中から、特徴的な3つを取り上げて紹介する。

a. 新たな国際組織と専門職の設置

意思決定ならびに事業実施の迅速性と機動性を担保するために、当国際戦略を推進することに特化した組織「持続可能な開発国際戦略推進会議」を設置した。これは、北海道大学の国際活動全般の企画・立案を行う国際交流室とは独立させた全学組織で、総長を議長とし「持続可能な開発」に係る研究分野のとりまとめ役的立場の研究者などで構成した。その実行組織は、リーダーであるグローバルマネージャーとプロジェクト・プランナー及びそれを支える事務組織として学術国際部国際企画課から成るものである。

このプロジェクト・プランナー職の設置は、北海道大学にとって新しい試みであった。採用した2人のプロジェクト・プランナーは、特任教員のポジションを持つものの、配属先は国際企画課とし、事務職員と教員との間をつなぐ役割を担う。仕事は、学内行脚をして研究者の御用聞きをすることから始まり、研究情報や国際交流のニーズなどを把握し、それを大学としてどういう形で情報発信をするか、もしくは事業化するか考え、作り込むのである。それと同時に、全学的なシステムを説明すると共に、国際機関の動向に係る情報や資金情報などを研究者に提供し、必要ならば申請書の作成を行う。いわば、研究者の「持続可能な開発」に係る国際交流活動を大学レベルの活動に発展させるプランニングと、大学の戦略を教員の活動に具体化させる仕事である。このプランナーの働きによって、以下のいくつかの取組が実現した。

b. サステナビリティ・ウィークの実施

2007年から毎年、夏から秋にかけて2～3週間を「サステナビリティ・ウィーク」と定め、持続可能な社会づくりに寄与する研究と教育の推進を図っている。この期間中には、大学院・研究科、研究グループや学生が、国際シンポジウムや市民向けの講演会、展示などを集中的に開催し、「持続可能な開発」に係るこれまでの研究や教育の成果を一挙に公開すると共に、世界の研究者や学生を招いて活発なディスカッションを行っている。2007年には5企画の参加であったが、2008年には38企画が実施され、2009年も30以上の企画が集った。

当ウィークを実施するにあたっては、戦略的に資金と労力を配分することで、国際交流活動をいっそう活発化させようとしている。例えば、協定大学との連携

強化に寄与する企画に対しては、資金支援や業務の補助を行うことで、当ウィークを協定校とのコラボレーションの場として使うように奨励をしている。また、「Hokkaido University Young Scientists Travel Award」を設置して、海外の優秀な若手研究者の参加を促すことで、今後の研究連携の芽を育てようとしている。これに加え、国際開発協力に精力的に関わっている教員の企画実施を支援することを通じて、学内の教職員に対し、北海道大学が全学を挙げて国際協力に積極的に関わっていくという姿勢を示している。

このウィークの実施を通じて培ったノウハウは、「国際シンポジウム開催お役立ちツール」としてまとめ、教職員向けウェブサイトで公開をしている。これまでに、国際シンポジウムマニュアル、招待状のデザイン画、各種の英語レターの文例、広報手法の一覧など 34 アイテムを揃えた。今後も毎年ウィークを開催するごとに、新たなツールを開発して学内で共有を図ることで、国際会議開催にかかる業務の効率化を図っていく。

各種の国際会議で当ウィークのことを紹介したり、国内の新聞などのメディア媒体を使ったりと断続的に広報活動を行ってきた結果、年ごとに国内外の大学関係者における当ウィークに対する認知と参加意欲が高まっている。一方で、当初学内にはこの取組に対する反発が少なからず存在した。これは一部の教職員が当ウィークをお祭り騒ぎだと誤解していることに起因した。この誤解を解くために、プロジェクト・プランナーが地道に学内行脚をし、サステナビリティ・ウィークは、あらゆる分野の研究者を一堂に集めて次なる連携を導く「コーディネーション活動」であるのと同時に、協定大学をはじめ国際社会に対し北海道大学が国際的に競争力のある教育・研究が実践されていることを見える形にする「国際広報活動」でもあることを説明した。この結果、3年目にあたる現在では、当ウィークについてより多くの学内の賛同を得たが、当ウィークのさらなる発展のため、今後も引き続き学内の認知強化をはかることとしている。

c. 国際ネットワークの構築と国際的なコミュニケーション

北海道大学は、「持続可能な開発」に係る分野において、世界の大学や研究機関や国際機関と組織的に研究ネットワークならびに教育ネットワークを形成することを推進し、国際担当副学長が積極的なイニシアチブを発揮して、関係機関との交渉に当たった。これにより、「国際南極大学コンソーシアム」と「ProSPER.Net」が設置され、また、「環オホーツク海環境研究ネットワーク（仮称）」の開設の目処が立ちつつある。この国際ネットワークの形成と活用の方法については、第 4 節で詳しく紹介した通りである。

北海道大学は、組織的なネットワークを形成する一方、「持続可能な開発」に係る研究者の緩やかなネットワークの構築にも取り組んだ。2006年に開催した「持続可能な発展」国際シンポジウムに集まった国内外の研究者が、継続的に情報共有を行うことになり、そこで北海道大学はコミュニケーションのプラットフォームとなる英語のウェブサイト「Hokudai Network for Global Sustainability」(<http://www.sustain.hokudai.ac.jp>) を設置した。これまでに、参加研究者をはじめ協

定大学や国内外から寄せられた投稿記事と、学内から収集した情報を合わせて年間 200 記事のペースで情報発信し、関係者間の情報共有を促している。

(iii) 成果

前述した取組は、「持続可能な開発」国際戦略に則った国際活動のほんの一部にすぎない。当テーマを掲げた研究・教育・社会貢献活動に対し北海道大学が、「北海道大学が誇る重要な取組である」と位置づけ学内外へ広報したり、活動資金を支援したり、多様なステイクホルダーとのコーディネート、そしてロジスティック支援を行なってきた結果、多くの教員が自らの活動を「持続可能な開発」と関連づけて考え動くようになってきた。さらに、「持続可能な開発」にかかる政策や学術、技術、他大学の動向を素早く感知し対応する能力が備わってきた。これにより、当初設定していた地球温暖化、感染症対策、食料と森林の安定的確保、循環型社会の構築、水の統合的管理といった 5 分野にとどまらず、倫理、生物多様性の確保、バイオマスエネルギーの生産、産学連携など「持続可能な開発」に関するあらゆる学問分野で海外発信の素材や連携の接点が生まれており、海外とのコミュニケーションや国際連携活動がますます活性化すると共に、今後の国際展開のポテンシャルが明らかに高まってきた。

特に「サステナビリティ・ウィーク」の成果については、この取組そのものが国際活動として急速に成長していることに加え、既存の国際的なつながりをより発展させる「触媒」としての機能を備えつつある点が注目に値する。3 年目となるサステナビリティ・ウィーク 2009 では、2 週間の期間中に協定大学とのジョイント・シンポジウムが 4 件企画され、学長級や副学長級の来訪が複数実現するなど、協定校とのつながりを強化、発展させる役割を果たしている。また、前年のウィーク 2008 の成果を発展させて開催される国際シンポジウムが 3 件あり、これらは恒常的な国際会議として定着することが期待されている。こういった成果はその他にも多数あるが、何よりもウィークを北海道大学の国際活動の旗印として戦略的に活用し、身の回りの国際連携をより組織的に、より全学的に発展させようとする意識が教員の中に生まれた点が、ウィーク設立のもっとも大きな成果と言える。

「持続可能な開発」に関連する国際活動の活発化により、国際的にインパクトのある広報素材が増加している。これらを活用して、当テーマに係る研究と教育を俯瞰できる全学パンフレットを作成して国際会議で配布したり、ウェブサイトを頻繁に更新するといった広報活動を展開した結果、海外の大学から連携や交流協定締結の要請が増加している。さらに、ユネスコや国連大学など国連機関をはじめ国際学会などから、ウェブサイトのリンク依頼や、当該分野のシンポジウムや学会への案内、研究活動紹介などが寄せられるようになったことから、北海道大学の認知度が向上していることが分かる。

このように「持続可能な開発」にかかる国際交流活動を活発に行うようになるにつれ、当領域の活動を越えた大学全体に係る課題がいくつも明らかになってきた。これは大学国際化における次のステップアップのために極めて好ましい状況

だと歓迎している。課題の一例としては、学生交流に関わる単位互換制度のあり方や、短期滞在する研究者の宿舎の確保、英語による教育プログラムの増加などである。

こういったニーズを捉え、国際教育連携の全学的かつ総合的な支援機能の確立と定着に取り組むこととなり、2008年度大学教育の国際化加速プログラム（国際共同・連携支援【総合戦略型】）に申請した。そこで「持続可能な開発」国際戦略本部のこれまでの活動ノウハウを活かした点が認められ、事業が採択される結果となった。これをきっかけに、北海道大学は「持続可能な開発」のテーマに限らない全学的な国際交流環境の整備を加速している。

このように北海道大学の試みは、総合大学が国際化をする上で一つのモデルを提示したといえよう。学際的かつ国際的な特定テーマを掲げた国際展開により培ったノウハウと国際対応機能は、全学的な国際化を実現するための基盤となり推進力を生むのである。

新潟大学: 地理情報システム(GIS)の応用研究支援による国際学術交流推進の取組

(i) 背景・問題意識

2004年の国立大学の法人化後、「留学生センター」を「国際センター」として改組、事務組織として「国際課」を新設し、留学生受け入れ業務の一元化、学長直属組織として国際戦略を策定し全学的な国際交流支援を実施する機関として強化した。しかしこの改組の実質化に際して、下記のような課題が想定された。

- ・国際課職員の専門職化などによる留学生受入れのための全学的な執行態勢の構築とワンストップサービスの提供力・企画力の育成
- ・従来の「留学生センター」における留学生受入れ支援に加え、これまで各部局、研究者個人で行われてきた国際交流（教育・研究）を調査・分析し、よりの確に学内の国際交流状況を把握し、有効な国際交流支援の策定・企画を行うための人材育成とノウハウ（知識インフラ）の構築
- ・法人化により可能になった新たな国際展開の支援手法の開拓
- ・各部局の代表からなる国際交流委員会などとは別に、学長直属の機関として国際戦略を迅速に策定し実施する機構（ガバナンス）の構築

学内調査の結果、新潟大学脳研究所における21世紀COEなど既に自立している大型プロジェクトに加え、幾つかの中堅、若手研究者のプロジェクトが将来の国際展開において有望なものとして見出された。しかし国際拠点の芽として、こうしたプロジェクトを全学的な規模で戦略的に再構成し、組織的に支援・育成する為の体制と人づくり、またノウハウなどの蓄積が大きな課題となった。このため、新潟大学では、「大学国際戦略本部強化事業」の公募を機に、研究担当理事を本部長とする「国際戦略本部WG」による国際戦略プロジェクトの迅速な策定と、民間からの人材を活用した小人数スタッフによる「国際学術サポートオフィス」

による国際戦略プロジェクト支援構想を策定した。これに先立ち、国際課の設立により強化されつつあった留学生支援の「量的課題」への対応に加え、最小の経費により最大の効果を生み出すべく、多様な学内人材とノウハウを全学的なコーディネートによりその潜在力を発揮させること並びに、新潟大学独自の研究プロジェクト育成による新たな国際学術交流の創出という「質的課題」に注力することとした。

新潟大学は、「総合大学の特性を活かした分野横断型」の研究を推進し、「社会貢献」および「環日本海地域」の教育研究拠点となることを全学的理念・目標としている。支援方法などの策定においてはこれに従い、国際戦略プロジェクトを策定する上で下記事項を条件とすることにした。

- ①分野横断型の新しい知の創造が可能であること
- ②地域密着型のプロジェクト形成が可能であること
- ③東アジア地域の知の国際拠点となり得ること

その結果、上の条件を満たすプロジェクトとして「地理情報システム（GIS）の応用研究」をパイロットプロジェクトとして採択した。GISとは、デジタル化された地理・地図・空間属性情報を扱う汎用的コンピュータシステムである。新潟大学では、GISを活用したアフリカ、ザンビアにおけるコレラの研究やアジア諸国と連携したインフルエンザ対策など公衆衛生分野での国際研究活動が注目を浴びていた。また保健医療分野以外にも、全学の様々な分野（情報工学、理学、農学、防災・危機管理分野、歴史地理学、都市経営学、医療情報学など）でGISを活用する教員たちがおり、分野横断的プロジェクト形成の潜在力があつた。また新潟県中越地震（2004年）の復興過程を通じて、GISは自治体などにより活用され始めており、自治体、地域の関連企業も大学とのGISプロジェクトを通じた地域産学官連携を歓迎した。以上のことから、新潟大学では、国際拠点を目指す上でこれ以上ない素材としてGISプロジェクトをパイロットプロジェクトとして採択することを決定した。

（ii）取組

「国際学術渉外マネージャー」には、海外における長期にわたる企業経営の経験を持つ民間人を教授職として採用し、プロジェクト支援の工程管理、国際交流マネジメント、企業などとの渉外業務を担当するとした。この国際学術渉外マネージャーを補佐する「国際研究推進員」とパートタイムの事務補佐員を加え、計3名による少人数スタッフからなる「国際学術サポートオフィス」は、その主要な業務として、研究現場に出向き、「御用聞き」を行い、研究者と事務職員、国内外の民間企業、自治体、海外の有力な研究機関を橋渡しする「コーディネータ」としてプロジェクト支援活動を実施するとした。初年は「収集」、2年目は「集約」、3年目は「具体化」を目標に、「国際戦略本部WG」が策定した国際戦略プロジェクトをもとに、下記の活動を始めた。

- ①学内のプロジェクト関係者からの、ヒアリングによる各部局の国際学術交流の状況把握とこれまでの手法の調査

- ②学内のプロジェクト関係者を委員とする「GIS プロジェクト WG」の組織化
- ③地元 GIS 関連企業による「にいがた GIS 協議会」への大学として法人参加をコーディネート（学長が特別顧問となった）するなど、地域連携ネットワークの構築
- ④海外研究拠点への新潟大学研究者の送り出し、及び、オフィスによる送り出しの支援・現地調査・協定締結等の交渉等
- ⑤全学に対する GIS 関連の広報、アンケートによるニーズ調査
- ⑥年度末における GIS 関連の国際シンポジウムの開催（招へい外国人研究者のコーディネート、広報、イベント運営など）

一年目の活動において、GIS ソフトウェアの世界最大メーカーである米国企業が主催する国際フォーラムへの研究者の送り出しを行った。また同国の研究教育機関における同社製のソフトウェアの利用状況などを調査した。また一方、学内調査により、研究者が同社製の GIS ソフトウェアを各自研究費などで購入しており重複投資とバージョンの老朽化が進んでいることが判明していた。これを受け、年度末の国際シンポジウムを機に、同米国企業と交渉、保健医療担当マネージャーおよび主任研究員を招へいし、協議を行い、新潟大学の GIS 推進事業への協力を依頼した。これを受け、同社は、新潟大学における GIS ソフトウェアのサイトライセンスによる一括購入を大きく支援し、本事業全体を通し様々な局面で協力を行うこととなった。殊に、国際広報という視点からは、同社が配布する国際版リーフレット（『HealthyGIS』4 万部発行など）にしばしば新潟大学の取組が紹介された。また国際的知名度を持つ同社による「ヴィジョン賞」（GIS 教育）、「GIS 特別賞」（GIS 地域貢献）などが新潟大学に授与された。付け加えるならば、この国際産学連携の成立には、地域の GIS 関連企業連合（「にいがた GIS 協議会」との連携、新潟大学における GIS 教育活動の取組が大きく貢献していた。

ソフトウェアの全学へのサイトライセンスによる導入を受け、支援活動に新展開が生まれた。高額な GIS ソフトウェアが、授業など教育面での活用が可能となった。全学における「GIS 力」を推進するため、カリキュラムの体系化の一環として基礎科目を整備した。こうした全学的取組はマスコミなどにも紹介された。また、留学生に向けても GIS を活用した「短期留学プログラム」（JASSO 支援プログラム）を新設した。この支援枠を活用して国際戦略的な視点から交流協定を新たに結ぶ可能性が生まれ、米国ロマリンダ大学 [2007 年]、マレーシアケバンクサン大学 [2009 年]との交流協定を調印した。また現在、上記 2 校に加え、これまでに国際シンポジウムなどにより交流実績を持つ海外拠点へ打診、交渉を進めている。それは、国立保健研究所（ミャンマー）、ミネソタ大学（米国）、インハ大学（韓国）、ハーバード大学（米国）、ワヘニンゲン大学（オランダ）、ルンド大学（スウェーデン）、国立衛生疫学研究所（ベトナム）、開南大学（台湾）などである。オフィスは、この間、ヒアリング調査を基にプログラムのプランニングを支援し、また「国際戦略本部 WG」および部局教授会での決裁を受けた後、パートナー校との具体的な調整をコーディネータとして支援し、留学生の受け入れに関しては

国際課ならびに部局の学務係と連携し、学生の直接的な対応を担当している。

国際学術交流のマネージメントは、基本的には研究者間の「マッチング」であり、当該研究者以外の組織がマネージメントを行うのは容易ではない。実際、これまでの活動を通して、国際シンポジウムへの有力研究者の招へいや、海外拠点への視察などの「イベント」を通じて大まかなニーズの調整を行い、時に MoU の締結（北京大学 GIS・RS センター）や海外拠点より国際フォーラムなどへのポスター展示の依頼を受ける（ハーバード大学）などの成果を出すことも出来た。しかしそれをもってしても、具体的な共同研究などの策定は難しい。これに対し上記にあるような JASSO による「短期留学プログラム」などの支援枠を活用した経常的な国際教育交流関係の構築とオフィスによる運営支援は、研究者個人の負担を軽減しつつも研究者間の関係を密に保ち、共同研究の可能性を担保する一つの良い手法である。

こうした GIS 教育プログラムの整備と同時に、新潟大学の「コアステーション」制度を活用し、「ヒューマンヘルス GIS センター」（旭町キャンパス）と「環境防災 GIS センター」の二つの新組織を立ち上げた。当初からの目的であった分野横断的共同研究を推進し、地域貢献を推進する組織的基盤が担保され、体系化された教育プログラムおよび魅力ある留学プログラムの企画・実施責任主体も構築することが出来た。これにつき国際学術サポートオフィスの支援も、研究者個人から「センター」支援に移行した。こうした支援手法はモデル化し、その他のプロジェクトに対しても水平展開できるものと考えられる。

（iii）成果

新潟大学の「国際学術サポートオフィス事業」による成果は、下記の通りである。

- ・全学的な GIS プロジェクトの育成（ソフトウェア、データ、ノウハウ、運営組織などの共同インフラの整備）
- ・新潟大学主催の国際シンポジウムへの海外研究機関からの招へいや海外有力拠点への新潟大学からの送り出しによる人的ネットワークの形成
- ・上記の人的ネットワークを活用し、GIS を活用した短期留学プログラムを中核とした大学間ないし部局間による国際交流ネットワークの構築と展開

鳥取大学: 持続性ある生存環境社会の構築に向けた沙漠化防止国際戦略

（i）背景・問題意識

世界で進行しつつある沙漠化は、人口、食糧、環境及びエネルギー問題など、地球的規模で解決を要する多くの課題を包含しており、その解決には世代を超えた長期にわたる地道な教育・研究活動と実践活動が必要である。全国共同利用施設「乾燥地研究センター」を有する鳥取大学は、1958年に農学部附属砂丘利用研究施設を設置して以来、今日まで砂丘地・乾燥地における農業節水技術をはじめ、沙漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究、国際共同研究および国際協力活動

を推進し、多くの人材輩出を行うとともに乾燥地にかかる技術的蓄積を行ってきた。

この長年培ってきた「沙漠化防止」に関する教育研究活動は、鳥取大学が学術研究推進戦略に掲げる「持続性ある生存環境社会の構築に向けて」に国際的な観点から最も貢献できる分野であり、全学的支援体制の下で推進することが可能な環境にあった。

（ii）取組

大学国際戦略本部強化事業の一環として、以下の海外教育研究拠点事務所を設置した。

設置場所の選定にあたっては、鳥取大学との乾燥地諸国での学術交流協定校の内、特に鳥取大学で学位を取得するなど、鳥取大学を熟知した研究者が中核的役割を果たしている教育研究機関とした。それは拠点事務所運営にあたって鳥取大学の要望を満たしてくれる環境にあり、かつ将来にわたって学術交流が期待できるためである。

2005年10月	メキシコ北西部生物学研究センター（CIBNOR）
2006年11月	中国東北農業大学
2006年12月	中国新疆農業大学
2007年6月	エジプト国立水研究センター（NWRC）
2009年7月	中国農業科学院農業環境及び可持続発展研究所

各拠点事務所の設置により、拠点間の学術交流をはじめ種々の連携が可能となり、教育研究活動の加速化とともに職員の国際業務能力向上に大きな役割を果たすことが期待できる。

各拠点を無償で利用する一方、鳥取大学にも同様に5つの海外拠点事務所を設置している。今後は、相互の拠点の利用率向上や、常駐職員を配置するなどして活用促進を図っていくことが課題である。なお全学的な理解を得るため、国際戦略企画推進会議は外部アドバイザーを除いて、常置委員会である国際交流委員会と同じ構成員としている。

また、鳥取大学の国際戦略に基づく国際活動を円滑に進めるため、事務職員を対象にした特別語学研修（英語、スペイン語、中国語、韓国語）を実施するとともに、その受講者を各拠点に派遣し、海外関係機関との交渉、調整能力を身に付けるなど、国際業務遂行能力の向上を図っている。

これらの活動を全学的に周知するため、拠点派遣職員による報告会やホームページ等による広報活動を行っている。

（iii）成果

a. 海外教育研究拠点を中心とした教育・研究活動の推進

メキシコ北西部生物学研究センター（CIBNOR）においては、2006年から文部

科学省採択の戦略的国際連携支援事業「沙漠化防止海外実践教育カリキュラム」の支援を受け、毎年20名の学部学生を3ヶ月間派遣した。支援事業終了後の2008年からも大学独自の予算を確保して継続実施しており、拠点事務所がプログラムの実施に大きく貢献した。国際戦略企画推進本部の下にタスクフォースを設置し、新規カリキュラムの導入、派遣教職員・講師の選考、学生選考などすべての業務を企画し、国際戦略企画推進会議の審議を経て実施運営に移している。

また、CIBNORの教育研究拠点は、文部科学省グローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」の共同研究につながり、CIBNORに「菌類きのこ共同実験室」を設置した。この実現に向けて国際戦略企画推進本部が支援を行った。

エジプト国立水研究所(NWRC)においては、国際協力機構(JICA)の委託による集団研修事業「乾燥地における土地・水資源の適正管理と有効活用」の一部を在外補完研修として、2009年より本拠点で実施している。

2008年には、鳥取大学の主催の下、4つの海外教育研究拠点のネットワーク強化を目的として、中国東北農業大学で国際シンポジウム「国際連携活動の強化に向けて」を開催した。研究発表は、各機関間で実施中の共同研究及び将来構想について行われた。また、連携活動の強化には教育研究活動をサポートする事務職員のネットワークが必要との考えから、事務職員による各機関の国際交流活動の発表及び情報交換会を開催した。本シンポジウムを通じて、各機関における組織、事務職員の任務、会計処理方法の相違、さらには各支援業務窓口などについて相互理解する場となり、有意義な機会となった。

b. 国際的通用性のある若手研究者育成プログラムの確立

国際戦略企画推進本部が関わる事業の内、海外教育研究拠点を活用した教育プログラムとして、学部から博士課程に至るまで下記の支援を行っている。特に国際戦略企画推進本部として国連大学の修士号取得のためのInternational Training Program (ITP)「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」の申請に国際戦略企画推進本部が中心的役割を果たし、採択につながった。

- ①学部学生向け：CIBNORを活用して実施するメキシコ海外実践教育カリキュラム
- ②修士学生向け：国際戦略企画推進本部が企画立案して申請・採択された、国連大学等海外パートナー機関との共同プログラムであるMSプログラムを母体とした、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」
- ③博士課程向け：若手研究者育成のためのグローバルCOEプログラム(「乾燥地科学拠点の世界展開」、「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」)において、国際戦略企画推進本部が国際シンポジウム開催に伴う企画及び拠点との連絡調整などの支援を行っている。

c. 職員の海外業務遂行能力の向上

事務職員を対象にした特別語学研修（英語、スペイン語、中国語、韓国語）の実施と、その受講者を中心とした各海外教育拠点への職員派遣を実施した。その結果、①各種語学検定においてスコアアップにつながった、②帰国報告会を通じてプレゼンテーション能力の向上が図れた、③国際的視野を広める役割を果たした、④今後拠点間の国際業務の円滑遂行を期待できる、といった効果が得られている。

長崎大学：「熱帯病・感染症研究」の実績を土台とした学際的アプローチによる大学院「国際健康開発研究科」(MPH コース) 設立

(i) 背景・問題意識

長崎大学国際連携研究戦略本部は、大学の国際化を推進するための多様な業務の一つとして国内外の有識者を招聘して広範な知見を得るとともに、国際的研究や国際協力のネットワークを広げることを目的とした「国際連携セミナー」を開催している。本セミナーの講演者は、国連関係者、NGO 代表者、欧米の大学研究者、JICA 本部スタッフなど学識経験者から国際協力の第一線で活躍する実務者まで多岐にわたる。このような専門家との対話の中から、国際協力の現場でプロフェッショナルとして活躍する日本人が、現時点では量、質ともに未だ十分ではないことが問題として浮かび上がってきた。

長崎大学は、これまで熱帯医学、国際保健分野にわたる研究実績を有する人材育成に関しても熱帯医学 3 ヶ月研修を毎年実施しており、過去 20 年余の間に 350 人を超える研修生を輩出してきた。このような研究および人材育成の実績を有する高等教育機関の使命として、長崎大学に大学院を新設し、体系的な知識を有する国際保健分野人材を育成する責務を担うべきではないか、という議論が大学内外の関係者の間で交わされたことが、長崎大学「国際健康開発研究科」設立の契機となった。

大学院設置の準備段階として、戦略本部ではまずニーズ調査を実施した。具体的には、国際保健あるいはそれに関連する分野の知識を習得したいという若者がどのくらいいるか、国際保健医療協力の現場ではどのような能力を有する人材が求められているか、また、その求められる人材育成に必要とされる教育プログラムはどのようなものか、という 3 つの観点から情報を収集した。既に他機関や研究グループが実施した大学や大学院生に対する意識調査結果を参考とするとともに、独自に国際協力系大学院在籍者、青年海外協力隊経験者、NGO 勤務者、国際協力系コンサルタント会社スタッフなど 10 人にインタビューを行った。近年国際協力に関心を示す若者は増えており、青年海外協力隊による途上国におけるボランティア活動や、国連や NGO による学生向けの途上国におけるスタディー・ツアーへの参加者も多い。また、国際保健関連の学会の一つとして「日本国際保健医療学会」があるが、その学生部会の会員として 340 人がメーリングリストに登録している。この学生部会のアンケートでは会員の 73%が将来国際協力分野で働きた

いと回答しており、学生の関心が高いことを示している。しかし、多くの若者が一度途上国の現状に触れた後、実際に活躍し得る国際協力実務者となることを目指して体系的に国際保健分野の勉強をしたいと希望しても、国内ではどのような学習機会が用意されているのかわからないと感じているようであった。

一方、現場ではどのような人材が求められているのであろうか。国連、JICA、NGOなどの代表者へインタビューしたところ国際保健や開発などの専門的知識はもとより、国際的レベルで通用する業務コーディネート能力、マネジメント能力、企画・報告書作成能力、コミュニケーション能力などを有する人材との回答が得られた。しかし、このような能力を有する即戦力となる日本人は決定的に不足しているという共通した認識があり、国際保健協力分野で働きたい若者と、現場で必要されているニーズのギャップが浮き彫りになった。

このような独自のニーズ調査の他に、国際保健分野の人材育成では長い歴史を持つ米国の主要な公衆衛生大学院（MPH コース、国際保健専攻）のカリキュラムを調べ、コアとなるべき科目群などを分析し、国際標準を満たすカリキュラム構成とした。

（ii）取組

a. 学際的なアプローチと研究科運営の効率化のための新たな管理運営制度の導入

本研究科が育成する人材が直面するであろうグローバルな健康問題に対処するには、学際的なアプローチが必須である。長崎大学の総合大学としての強みを生かし、国際連携研究戦略本部、熱帯医学研究所、医学部に加えて経済学、人類学、社会学、などの専門分野から専門の教員が参加して、学際的教育を行うために特定の学部を基礎としない独立研究科として設置した。独立研究科として設置したことで、多様なバックグラウンドや経験を持つ専門教員が学生指導や、教務事項へ積極的に参加することを可能とした。独立研究科自体は長崎大学内にも存在するが、明確な基礎学部を持たない真に独立した研究科を設置するための全学的理解と支援を得るためには、調整にかなりのエネルギーと時間を要したが、学長の強固なリーダーシップのもとで最終的には実現にこぎつけた。独立研究科設置構想の段階で独立研究科を作ること自体に各学部等の教授会から強い反対があったということではないが、各部局（学部、大学院等）からみると優秀な教員を引き抜かれるということに対する抵抗があった。また、これまでは、学部等の管理運営に係る事項についても教授会で審議しており、各教員は管理運営業務のため教育研究に専念できない状況であった。このような状況の中、新しい独立研究科を立ち上げるにあたっては、『教員組織、人事、予算等の管理運営に係る事項の効率化と迅速化を図るとともに、学長のリーダーシップが発揮できること』また、『専任教員が教育研究に専念できることを目的として、学長を議長とし、理事、研究科長、戦略本部長などの委員から構成される国際健康開発研究科運営評議会を設け、研究科の管理運営について審議すること』とした。従って、本研究科の教授会では、教学関係事項のみが審議事項となり、専任教員が教育研究に専念できる

体制を整えた。

尚、戦略本部は上記のように本研究科の立ち上げのための活動（事前調査、研究科教育プログラムのカリキュラムづくり、研究科設置申請書の作成など）を中心的に行っただけでなく、設置後戦略本部所属の教員のほとんどが研究科において学生の教育（講義）、研究指導を行っている。同時に、戦略本部の事務が実質的に研究科の事務組織として機能している。

b. 学外の国際開発機関との連携による実践能力の涵養

国際協力の現場で通用する実践能力を有する人材を育成するには、カリキュラムにも工夫が必要である。実務経験豊富な教員を揃え、座学と実習をバランス良く配置し、座学と現場での課題への取組を反復しながら知識をより深く理解し、身につけられるように配慮している。実習としては、一年次には実績のある国際的開発機関で短期フィールド研修（3週間）を実施し、2年次には途上国の現場で国連、JICA、NGO、長崎大学の海外教育研究拠点などにおいて8ヶ月の長期インターンシップを実施する。豊富な実務経験を有する専任教員としてJICA（出向）や国連等の実務経験を有する教員を配置するほか、国際NGOとして名高いMSF（国境なき医師団）で活躍している医師を非常勤講師として招聘している。

c. 教育プログラムの自己点検と改善

新設の研究科として、教育プログラムを改善、整備していくために、国内外の専門家からなる「アドバイザリー・ボード」を設置し、ボードメンバーによる特別講義、ワークショップとともに、彼らからカリキュラムや教材への助言を受けている。また、定期的に学生から各個別科目（授業）やカリキュラム全体に関するフィードバックを得て、研究科長、教務委員長、評価委員長を中心に不断の点検と見直しを進めている。また、文部科学省大学院教育改革支援プログラム（現在の名称：組織的な大学院教育推進プログラム）（大学院GP）に申請し、採択された。2008年度から3年間の教育プログラムスタート期間は、この財源により、特にアドバイザリー・ボードの充実化と短期フィールド研修及び長期インターンシッププログラムの整備を図っている。

(iii) 成果

2008年4月、国際健康開発研究科は倍率1.75倍の受験を突破した11人（女性10人、男性1人）の第一期生を迎えた。学生のバックグラウンドは医師、獣医師、看護師、助産師、社会福祉士などきわめて多彩で、その大半が青年海外協力隊やNGOのボランティア活動を経験している。本研究科入学に至るまでの経緯は個人それぞれではあるものの、国際保健の体系的知識を身につけ、その後また国際協力の第一線で活躍したいという思いは共通している。「海外でボランティア活動をしてみてもっと自分には体系的な知識が必要であると痛感した。」という意識を共有する彼らは、正規のカリキュラム以外に独自に勉強会を企画し、24時間使用できる自習室をフルに活用して貪欲に学んでいる。第一期生は、2年次の必修科目

である海外での長期インターンシップを実施し、ケニア、フィジー、インド、バングラデシュ、スリランカ、フィリピンにおける国連（UNICEF）、JICA プロジェクト、リバプール大学 NGO、BRAC（バングラデシュの国際 NGO）、長崎大学の研究プロジェクトなどで実務研修に励んだ。また、第二期生は新卒 3 人を含む 11 人（女性 9 人、男性 2 人）で倍率 2.27 倍であった。

長崎大学の責務は、このように多彩なバックグラウンドを持つ学生の多様なニーズに応えると同時に、2 年という限られた時間の中で MPH 修学者として実践の現場で最低限必要とされる能力を身につけさせるために、カリキュラムの不断の改善を行いながら質の高い教育プログラムを提供し続けることである。ある「問題」に対して唯一ではなく何百通りもの柔軟な対応を求められる国際協力の現場で、プロフェッショナルとして「応用力」を発揮するには、学生自身が研究プログラムの構成員として主体的に関わるのが重要である。そのような能力を涵養するために、学生一人一人の状況に合致した手厚いケアの実施と、学生個人の自主性と創意工夫の喚起を促すという、絶妙なバランスをとりつつ教育プログラムを推進している。

また今後は、本研究科の教員が本所属である各部局に戻り、刺激を与えることを通じて全学的に国際化が広がりを持つようになることが期待される。

(3) 総合分析及び具体的提言

大学の機関単位での国際化を円滑に進める上で、国際化に対応するための機関としての統一かつ組織的な体制整備をはかることに加え、学内において国際化指向を浸透させることが重要である。本節で取り上げた「個別の研究テーマを中核とした国際展開」の手法は、アカデミックな意味で具体的なテーマや目標を掲げた上で取組を進めたものであり、その「具体性」において国際化への体制整備や国際化指向の浸透を比較的速やかに図ることが可能である。以下では、冒頭(1)で述べたように、大学の規模や個性・特色の観点から、それぞれの取組例の特性を整理した上で、今後の参考となるような要点を抽出したい。

(i) 共通テーマに基づく国際化の戦略的推進

北海道大学は18大学院研究科、研究院、教育部に加え、各3つの附置研、センターから構成される大規模総合大学であり、その教員数も2,000名（2008年5月1日現在）を越える機関である。大規模大学において機関単位で国際化に取り組む際には、各部局における個別的な国際交流・連携活動にも配慮しつつ、全学として組織的な対応を可能とするような工夫が必要である。部局及び教員個人レベルでの個別の国際的な活動に対して、本部として制度面及び管理運営面支援するアプローチは比較的進めやすいが、「国際化」という共通の視点を全学的に浸透・展開することは容易でないと推察される。これに対して北海道大学では、「持続可能な開発」という共通理念を掲げることによって、一定の方向性を打ち出しながらも、学問分野を限定せずに全学からの参画を促すアプローチをとっている。特に「サステナビリティ・ウィーク」なる2～3週間にわたるイベントウィークを設定し、個別的な学術イベントの主体性も担保しながら、全学的な統一感を与えることによって学内的にも、また国際的にもビジビリティを高めるアイディアは大変優れたものである。対外的なイベントのみならず、こうした国際的なイベント運営を通じてノウハウを集約し、再利用可能なかたちに整理することや、プロジェクト・プランナー職を設け、各教員に対してきめの細かい対応を試みている点も、今後の国際活動をより一層実質的に実りあるものとするために必要な取組である。全学的なイベントときめの細かい対応を進めることによって、「多くの教員が自らの活動を『持続的な開発』と関連づけて考え動くようになってきた」ことは大きな成果である。特に北海道大学が掲げる「フロンティア精神」に代表されるような教育理念に合致するという意味でも、全学的に取り組む意義は大きい。単に教育研究活動における活動形態として「国際化」を掲げるのではなく、「持続的な開発」という一定の方向性を打ち出すことは、国際化の取組を機関レベルで円滑に進めるだけでなく、全学的な意識の浸透につながる点で、特に規模の大きい大学においては有効な手法であると思われる。

(ii) 研究ツールの戦略的選択による国際化

新潟大学は7大学院研究科、1つの附置研究所から構成され、教員数が1,000

名（2008年5月1日現在）を越える機関であり、前述の北海道大学と比較すれば規模は小さいものの、広い範囲の学問分野をカバーする総合大学である。新潟大学では、空間情報を扱うソフトウェアツールである「地理情報システム（GIS: Geographic Information System）」を取り上げることで、全学的な目標である「分野横断型」研究に基づく国際化に取り組んでいる。GISは元来、地理情報を扱う目的で発展してきたものであるが、その応用分野には保健医療から防災分野に至るまで広い範囲を考慮することができるため、全学のパイロットプロジェクトとしてGIS応用研究を戦略的に進めることとしている。そのための体制として「国際学術サポートオフィス」を設置し、「国際学術渉外マネージャー」を置くことにより、GISソフトウェアメーカーとの国際的な産学連携を通して積極的に研究を展開している。前述のように、この規模の大学であっても、各部局で行われている個別の国際活動を全学として統一的に扱うことは困難であり、GISのように比較的汎用性の高い「研究ツール」を軸にして関連する研究を展開することは、国際化のための体制整備と国際連携活動の具体性の観点からも、一つの選択肢になり得る。「GIS力」を高めるための教育プログラムや海外からの留学生受入制度等に加え、ヒューマンヘルスならびに環境防災分野における研究センターの立ち上げなど、GISを中核に据えた様々な試みが展開されており、今後GISを軸としながらも、より広い学問分野において国際的なビジビリティが高まることが期待される。

(iii) 大学の強みを活かした国際展開

鳥取大学は4大学院研究科（1連合大学院研究科）、1つのセンターから構成され、教員数が700名（2008年5月1日現在）余りの機関であり、ここでは全国共同利用研究施設である乾燥地研究センターが大学国際化の取組の中核を成している。鳥取大学は、地域学、医学、工学、農学を基礎として、「知と実践の融合」を教育研究の理念に掲げており、中でも「沙漠化防止」に関わる教育研究については、長年にわたる教育研究実績がある。従って全学的な支援体制の下に当該分野を基軸にして国際化を推進することは、大学の戦略としても自然な流れであり、むしろ国際化に対応するための学内の体制作りや事務職員の能力開発等に取り組む契機となっている。その活動の特長は、メキシコ、中国、エジプトに学術交流協定に基づく海外拠点事務所を設置し、この拠点を足場として、様々な外部資金による教育プログラムや研究プログラムを展開している点にある。外部資金獲得に際しては「国際戦略企画推進本部」が支援を行うとともに、プログラムの実施を通して事務職員の国際連携活動への対応能力の向上が図られている。このように個性的で国際的に競争力のある学問分野を有する大学・機関においては、当該分野を基軸として国際展開を進めることが、外部資金の戦略的な獲得や事務職員の能力開発など、大学組織全体としての国際連携体制を強化し、他の分野も含めた全学的な国際化の基盤構築に寄与しうる。

(iv) 重点プロジェクトから国際的な教育課程へ

長崎大学は5大学院研究科（7学部）、1つの附置研究所から構成され、教員数

が1,100名（2008年5月1日現在）余りの機関であり、大学院研究科のうち国際健康開発研究科は大学国際化の取組による大きな成果の一つである。長崎大学では長年にわたって熱帯医学・国際保健分野において高い水準の研究実績を有しており、熱帯医学研究所を中心として、既にグローバル COE プログラムの実施や、ケニア・ベトナム・フィジーなどに海外拠点を設置するなど、競争的資金等を活用して当該分野における国際展開を進めてきている。これら国際的に展開してきた研究実績に基づき、大学の国際戦略に掲げる「人材輩出」の観点から大学院修士課程（国際健康開発研究科）を設置し、既に二期生を受け入れるに至っている。研究科の設置にあたっては、医学部に限らず文系の学問分野も含めた学内の教員を結集し、「研究科運営評議会」を設けることによって教員が教育研究に専念できる体制を整備するとともに、国際戦略本部が実質的に事務を担当することにより、研究科の国際性に対応可能な組織を実現している。このような国際的に先進性の高い研究実績に基づいて大学院の教育課程の設置し、国際的に活躍しうる人材を育成することは、大学の国際化を考える上できわめて意義深い。第一に、国際的に強みのある研究成果を教育プログラムへと結実させることは、大学として重要な機能の一つであり、教育面を含めた大学の国際競争力を高める効果がある。特に、輩出する人材が将来にわたって国際的に活躍することを通して、大学としての国際的なビジビリティが高まることが期待できる。また、全学の広い範囲の学問分野から教員を集めることにより、教員の教育研究活動についても国際的な観点を全学に浸透させることができると同時に、組織体制についても当該研究科の運営・組織体制が全学的な国際化を図る起点とすることが想定できる。機関全体として国際化を進める手法のモデルとして、国際的に競争力のある研究の国際的な展開を軸として、これを教育プログラムに結びつけることは、大学本来の教育研究の充実という観点からも望ましい方向性である。一方、国際的な人材需要を把握しつつ、輩出する人材のキャリアを担保することや、中核となる活動を軸として全学レベルでどのように国際的な活動を重層化するかといった点など、今後の国際化の過程で考慮すべき具体的な課題を考えることにもつながる。

（v）個別研究テーマを中核とする国際展開の有効性

以上概観してきたように、大学の国際化を進めるにあたり、制度・組織上の整備と具体的な教育研究の内容は両輪の関係にあり、制度・組織のみが整備されても国際化にふさわしいアカデミックプランが設定されなければ「仏作って魂入れず」になりかねない。その意味で、国際化を進める起点あるいは基軸として個別研究テーマを取り上げることは、自然な流れであると同時に有効なアプローチである。テーマ設定を行う際に重要な点として、

- ・国際的に競争力のある分野であること
- ・大学が重点的に推進しようとする分野であること

が挙げられるが、本節で取り上げた取組事例では、いずれもこれらの観点到合致するテーマを取り上げている。事例のうち北海道大学以外については、本事業の中間報告での分析によれば「特定プロジェクト型」の類型となっているが、全学

的にリソースを投入するための合意形成をスムーズに行う上でも、こうした観点
を考慮することが重要である。

個別研究テーマに基づく国際展開において考慮すべきもう一つの観点は大学の
規模である¹。比較的小規模の大学においては、当該大学の特色ある研究テーマの
うち国際競争力のあるものを取り上げ、重点的にリソースを投入しつつ支援体制
を整えることが可能であるが、大規模大学の場合、研究テーマあるいは分野とし
て個性を打ち出すには難しい面がある。これに対して、上記の取組例のうち北海
道大学については、「サステナビリティ」という比較的幅広のテーマを設定する
ことによって、全学の広い範囲の研究分野からの参画を促すことに成功しつつあ
る。また、新潟大学においても、いくつかの特定研究テーマを軸としながらも汎
用性高い研究ツールである GIS を国際化の柱としており、研究分野が狭く限定さ
れないような配慮がなされている。一方、鳥取大学や長崎大学では長年にわたっ
て培ってきた国際競争力のある個性的な研究テーマを軸として、これを教育の国
際化や国際的に貢献しうる人材の育成にまで発展させている。研究活動の国際的
な展開から教育へと還元する一連のプロセスを経て、学内の制度的にも組織的
にも国際化に対応しうるような整備が進められており、今後は他の教育研究分野へ
と同様の活動が展開されることが期待できる。これらのことからわかるように、
ここでとりあげた取組事例では各大学がその規模に応じ、個別テーマを設定しな
がらも全学として国際化に取り組むための工夫がなされており、今後、他の大学
が同様のプロセスを進める上で参考となる要素は少なくない。

更に、本節で取り上げた個別研究テーマを中核とする国際展開の事例に共通す
るポイントとして、国際化に向けた諸活動が、同時に大学内の部局を超えた学際
的研究活動を強化する機能を持つことに注目すべきである。学際的研究について
は、大学において様々な取組が行われ、次第に強化されつつあると考えられるも
の、欧米に比べるとまだ十分ではないとの認識から科学技術基本計画においても
その強化が課題とされている。ここで取り上げた 4 つの大学においては、各大学
が国際的な競争力を持つ分野を大学全体としての国際展開の中核として設定し
たことにより、学内の部局を超えたリソースを結集し、また、部局や学問分野の
壁を越えた教育・研究に関する協力・連携を強化することに成功している。

(vi) 水平展開と垂直展開の支援

上記のような分析から言えることは、大規模大学にあっては学内において国際
化のための制度・組織を整備するとともに、広い研究分野から教員の参画を促す、
いわば学内における国際化の「水平展開²」を進めるための工夫と、その取組のた
めのより一層の支援が必要な段階であると考えられる。一方、比較的小規模であ
りながらも国際的に競争力のある学術分野を擁する大学については、先進的な研

¹ 各採択機関の規模や留学生・外国人研究者の人数や比率等の基本データについては、
巻末付録 I (i) に掲載している。

² 「水平展開」とは、国際化の意識を学内に広め、様々な研究分野に携わる教員の国際
化への取組を促すことを意味する。

究フェーズから国際連携活動へ、さらには当該研究成果の教育への還元と教育組織の構築に至るプロセス、すなわち当該学術分野において国際的なビジビリティを高め、ひいては人材育成を通じた国際貢献につながるような「垂直展開³」を手厚く支援する方策が有効である。垂直展開を支援することによって、次の段階である学内での「水平展開」を図っていくための体制整備が進むことが期待できる。

<藤井 輝夫>

³ 「垂直展開」とは、特定の国際競争力のある分野について、国際化の取組を深めることを意味し、具体的には、教員の個人ベースの国際的な取り組みからスタートして、部局間あるいは大学間の協定に発展し、さらには国際的な教育課程を作る、といったことへ発展することである。